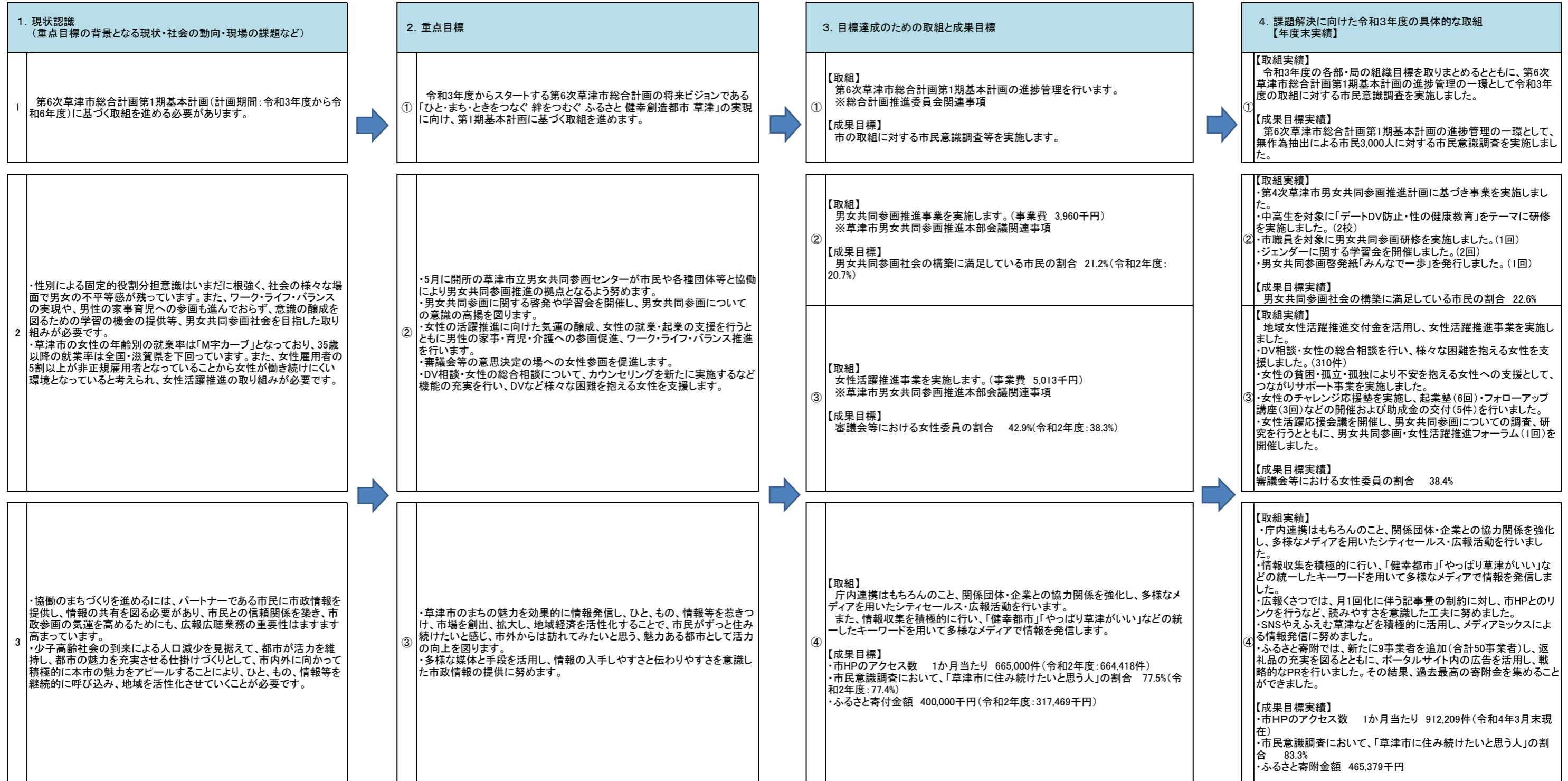


《令和3年度 総合政策部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	木村 博
専門理事	柴田 みどり
理事	堀田 智恵子
危機管理監	北相模 政和

**主** 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>4</p> <p>・職員の年齢構成が若年化する中、人材育成を早期に推進する必要があります。 ・全国的にも長時間勤務の縮減、育児や介護と仕事の両立、仕事の進め方が社会問題となっており、国においても働き方改革の取組が進められる中、本市においても、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進とイノベーション(業務見直し等を含む生産性の向上)を柱とした働き方改革に積極的に取り組む必要があります。</p>	<p>④</p> <p>・働きやすく、能力を発揮できる職場環境と、職員一人ひとりが政策形成能力・政策法務能力を強化し、市民満足度の向上につなげるとともに、自律的かつ自発的な能力開発に努める職場風土をつくります。 ・職員の自主性の発揮とスキルの向上、職員間のコミュニケーションの活性化等、働きがいを実感できる職場の実現とともに、育児・介護等と仕事との両立ができる環境づくり等、多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組を進め、組織力を発揮することで市民福祉の向上につなげます。</p>	<p>⑤</p> <p>【取組】 人材育成基本方針に基づき、職員の意欲や能力を引き出すための職員研修等に取り組めます。</p> <p>【成果目標】 市民意識調査「職員力の向上」についての満足度(5段階中3以上の割合) 70%(令和2年度:63.2%)</p> <p>⑥</p> <p>【取組】 タイムマネジメントの徹底や人材育成評価制度の見直し等による職員のモチベーションの向上などにより働き方改革を推進します。</p> <p>【成果目標】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 20.0時間以下(令和2年度:23.9時間)</p>	<p>⑤</p> <p>【取組実績】 CS向上、キャリア形成など、各階層や分野において必要な研修を実施し、職員の意欲や能力の向上に取り組めました。</p> <p>【成果目標実績】 市民意識調査「職員力の向上」についての満足度 67.6%</p> <p>⑥</p> <p>【取組実績】 ・所属内・部内・部長間における繁閑調整の取り扱いを通知するとともに、昨年度から開始した時間外勤務月次管理表による労働(時間外勤務)管理を継続し、時間外勤務の縮減を図りました。また、昨年度改定を行った人材育成基本方針および人材育成評価制度を円滑に運用するため、研修を実施し、職員の理解を深めました。 ・令和3年度からは、管理職職員(所属長)のマネジメント力の向上に繋げるため、マネジメント・サポート制度(部下視点による職場環境評価)を導入したほか、働き方改革をテーマに要東市と合同研修を行い、他の行政職員との意見交換等を通じて、職員の意識を醸成しました。</p> <p>【成果目標実績】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 23.6時間</p>
<p>5</p> <p>昭和63年10月7日、「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を行い、平成20年11月には「平和市長会議」に加盟し、基本的人権の尊重と恒久平和の実現に向け、啓発事業を実施しています。 しかしながら、令和3年1月22日に核兵器禁止条約が発効したものの世界の各地では人権や平和を脅かす状況が依然として続いています。</p>	<p>⑤</p> <p>現在世界各地で勃発している紛争やテロ行為、あるいは核兵器の生産など、人権と平和が脅かされている現状や過去の戦争体験などを風化させず、平和の大切さが実感できるよう啓発に努めます。</p>	<p>⑦</p> <p>【取組】 戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催し、市民の意識向上を図ります。 (事業費600千円)</p> <p>【成果目標】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 85%(令和2年度:71%)</p>	<p>⑦</p> <p>【取組実績】 戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催しました。 幅広い世代の参加が課題となっていました。平和講演として子ども歌劇を実施することで、子育て世代である「40代以下の参加者」が昨年度の0%⇒44%と大幅な伸びを見せ、併せて「初めての参加者」が4%⇒34%に増える結果となり、課題であった広い世代への啓発を行うことができました。 日時:令和3年11月20日(土) 13時～15時半 場所:草津アマカホール 内容:第1部 戦没者追悼式典 第2部 宣言文朗読・平和講演</p> <p>【成果目標実績】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 92%</p>
<p>6</p> <p>・本市では、社会教育と学校教育が緊密な連携を図りながら、あらゆる機会や場を通して人権教育の推進に努めてきましたが、同和地区に対する差別事象や忌避意識が根強く存在しています。また、障害者、外国人等を避ける意識や、いじめや児童虐待、ドメスティック・バイオレンス(DV)など、身近な生活の中にある問題に気づかないほか、人権課題の解決に向けて自主的に学び、行動する意識が低いなど、人権問題が必ずしも自分自身のものになっていない現状があります。 ・平成30年度実施した「人権・同和問題に関する市民意識調査」の結果では、市民全体の人権意識・関心がまだ低い状態であることから、継続的かつ効果的な人権教育・啓発活動の推進を図る必要があります。</p>	<p>⑥</p> <p>・人権教育・啓発活動については、内容や開催方法、学習資料や啓発媒体の内容や配布・提供方法について、市民のニーズ、ライフスタイルやライフステージに応じた効果的なあり方を継続的に検討し、工夫・改善するとともに、人権が尊重される住みよいまちづくりを市民との協働のもとに効果的に推進します。また、市民が日常生活で直面する人権問題・人権侵害について、迅速かつ的確に対応できる相談支援体制の確保と関係機関との連携を図るため、誰もが身近で安心して相談できる相談支援機関・窓口があることの周知を徹底していきます。</p>	<p>⑧</p> <p>【取組】 人権意識を高めるために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を実施します。</p> <p>【成果目標】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変良かった、良かった」と回答する参加者の割合 85%(平成27～令和元年度までの5年間の平均:85.0%)</p> <p>⑨</p> <p>【取組】 人権意識の向上を図るために、同和教育推進協議会やまちづくり協議会と連携しながら、「町内学習懇談会」の支援をはじめ「女性のつどい」や「青年集会」等の教育・啓発事業を実施します。</p> <p>【成果目標】 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を踏まえたうえで、町内学習懇談会の市民参加者の増加を目指します。 3,000人(令和2年度参加者数:1,770人)</p>	<p>⑧</p> <p>【取組実績】 「人権セミナー」は、コロナ禍の影響を受け、当初の開催計画の変更を余儀なくされ、全8回中、5回を開催しました。 また、「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」は、従来通りの集会形式での開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み、講師等との調整を行い、オンライン形式で行うことにより、教育・啓発の機会が途切れないように工夫して実施することができました。</p> <p>【成果目標実績】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変良かった、良かった」と回答する参加者の割合は95.3%でした。(令和2年度:開催中止、令和元年度:91.1%)</p> <p>⑨</p> <p>【取組実績】 「町内学習懇談会」については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各学区や町内に対し、各家庭等での学習など、人が集まらない形式の人権学習の実施をお願いしました。また、「女性のつどい」はステージ発表は行わずオンライン開催とし、「青年集会」は職場や町内学習懇談会などで使用していただける啓発資料(冊子・パンフレットなど)を作成し、関係機関等へ配布しました。</p> <p>【成果目標実績】 「町内学習懇談会」の市民参加者数は、会合として行われた懇談会に参加した人数を集計しています。令和3年度は、各家庭などの単位で学習の実施をお願いしたため、集計が取れておりません。(令和2年度:1,770人、令和元年度:3,635人) ※令和2年度は、町内会において参加者を制限されたり、会合は行わず、資料の配布・回覧のみとされた町内会もありました。</p>

主

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>7</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方分権が進む中で、自治体が自己責任、自己決定のもとに、自治体経営感覚を養い、将来の草津市の姿を描くことが求められています。</li> <li>・人口減少と超高齢社会を見据え、時代を先取りした中長期な展望に立ち、市政に関する問題や課題を早期に見出し、その対策を練ることが求められています。</li> <li>・複合化・複雑化する都市課題に対応できるよう、産学公民が連携して様々な未来の選択肢を準備していくことが求められています。</li> </ul>	<p>⑦</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会の変化に対応した市政を目指し、市民ニーズの充足や政策課題の解決に向けた政策を実施していくためには、「政策形成能力」を向上させることが重要です。</li> <li>・そのためには、新しい行政スタイルの構築が必要であり、分権型社会に対応した「地方政府」として、政策志向の自治体に進化する必要があります。</li> <li>・複合化・複雑化した都市課題に対して、【産・学・公・民】のそれぞれの立場で活動する個人や組織が、様々な場面で連携・協力・協働して解決に取り組む、そのコラボレーションを進めるための【プラットフォーム】構築を目指します。</li> </ul>	<p>⑩</p> <p>【取組】 以下をテーマとした調査研究の実施を予定してします。 ①草津市における関係人口の創出と移住促進の可能性に関する調査研究 ②コロナ禍がもたらしたこれからの子育て環境のあり方に関する調査研究 (事業費 1,864千円)</p> <p>【成果目標】 市職員や市民、関係者等に調査研究結果を提供し、次のように活用します。 「コロナ禍の影響による新たな生活の変化など、これからの時代に求められる持続可能な都市(地域)づくりや子育て社会の参考として」</p> <p>⑪</p> <p>【取組】 ①産学公民のそれぞれの立場で活躍する個人や組織が気軽に自由に草津の未来のあり方について対話する場を運営します。 ②対話から浮き彫りになった都市課題を解決するために必要な知識等を学び合う機会を提供します。 ③都市課題の解決策の有効性を検証するための社会実験をデザインするための準備事業等を行います。(事業費 20,024千円)</p> <p>【成果目標】 ①産学公民連携を図りつつ、多様な方を交えたプログラムを実施します。 ②アーバンデザインについて考えるセミナー等を実施します。 ③都市(地域)課題の解決策を検証する社会実験準備事業等を実施します。 一日平均利用者数 50人(令和2年度:28.86人) 産・学・公・民事業連携相談件数 150件(令和2年度:67件)</p>	<p>⑩</p> <p>【取組実績】 以下をテーマとした調査研究を実施し、報告書にまとめました。 ①草津市における関係人口の創出・拡大と定住促進の可能性 ②草津市の出産・子育てに関わる支援</p> <p>【成果目標実績】 庁内各部署や市民等に調査研究結果を提供し、活用いただきました。</p> <p>⑪</p> <p>【取組実績】 新型コロナ感染症の感染予防対策を実施し、以下の事業を遂行しました。 ①利用者の方に様々なアンケート調査を通じて、まちづくりに関心を持っていただく機会を設けました。 ②市の計画や利用者の方からの御要望を基に、幅広い市民の方に学びの機会を提供しました。 ③社会実験準備事業等委託(3大学・5提案)を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 一日平均利用者数 29.02人 (オープンスペース利用者数 5,681人 セミナー等参加者数 703人)オンライン含む 産・学・公・民事業連携相談件数 54件</p>
<p>8</p> <p>JR南草津駅周辺は、駅開業や立命館大学びわこ・くさつキャンパスの開学を契機として、世代を越えて多くの方々が交流する、活力ある市街地として発展を遂げてきましたが、一方で、交通渋滞の慢性化や既存の地域資源、公共施設の連携・活用が不十分であることなど、まちづくり上の課題が見受けられる状況にあります。</p>	<p>⑧</p> <p>南草津駅周辺とその周囲の地域も含めた「南草津エリア」を設定し、エリア内の現状と課題を踏まえ、将来のまちづくりの中心的役割を担うまちとして発展できるよう、エリアの将来像やその実現に向けた「南草津エリアまちづくり推進ビジョン」に基づき、多様な交流が生まれるにぎわいのあるまちを目指します。</p>	<p>⑫</p> <p>【取組】 南草津エリアの将来像とまちづくりの方向性を、多くの方の意見が反映される仕組みを取り入れながら、「南草津エリアまちづくり推進ビジョン」(「南草津ビジョン」)を都市計画課と連携し策定します。また、策定後は、市民をはじめ、南草津エリアに関わりが深いJRや企業さらに大学等と共に目標達成に向けて取り組みます。(都市計画部連携)</p> <p>【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 18.7% (令和2年度:17.7%)</p>	<p>⑫</p> <p>【取組実績】 南草津エリアまちづくり推進ビジョン(南草津ビジョン)のパブリックコメントを実施するにあたり、多くの方に知ってもらうために、ビジョンの概要説明と南草津の未来の展望を学習事業で考える機会をつくり、10月に策定しました。 また、ビジョン内で描かれている将来像のイメージ図を、JR西日本と共催のポスター展示の際に掲示し、産学公民連携によるまちづくりを推進するきっかけ作りに取り組みました。 (都市計画部連携)</p> <p>【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 21.5% (令和2年度:17.7%)</p>
<p>9</p> <p>近い将来に訪れる人口減少局面や既に到来している超高齢社会において、経営資源(人・物・資金・情報・時間)に限られる中で適切な住民サービスを提供することが必要であります。そのために、本市が将来世代に負担を先送りすることなく、「自立」し、「自律」する自治体を目指すとともに、ICTや先端技術等の活用によって生み出された時間を、企画立案業務や市民への直接的なサービス提供など、職員でなければできない業務にあて、市民サービスの質と生産性の向上に繋げることが重要であります。</p>	<p>⑨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「業務プロセスを進化させるための取組」と「経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組」を進めていくことにより、時代の変化に対応した最適な行政サービスの創出、提供を目指します。</li> <li>・情報化推進計画を推進します。</li> </ul>	<p>⑬</p> <p>【取組】 「草津市行政経営改革プラン」のアクションプランに基づく取組を進めます。 (事業費 20,399千円) ※草津市行政経営改革推進本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 「草津市行政経営改革プラン」のアクションプランの取組を計画どおりに進め成果を上げるとともに、「草津市公共施設等総合管理計画」の改訂を行うことにより、将来にわたって健全で持続可能な行政経営を図ります。</p> <p>⑭</p> <p>【取組】 これまでに業務分析した結果や業務フローを活用し、段階的なアウトソーシングの導入やAI・RPA・ICT等の先端技術の活用を図ります。 また、滋賀県や県内市町で構成する「スマート自治体滋賀モデル研究会」に参画することにより、滋賀県および県内市町が連携してICT等の活用に関する研究を進めます。 (事業費 14,508千円)</p> <p>【成果目標】 RPA導入の拡大や新たにチャットボットやビジネスチャットを活用することにより、業務の効率化や市民サービスの向上を図ります。また、「スマート自治体滋賀モデル研究会」において、「くらしの手続きガイド」や「電子申請システム」の共同調達を行うことや、(仮称)琵琶湖オープンデータ構想に関して研究を行うことにより、デジタル時代を見据えた取組を推進します。</p> <p>⑮</p> <p>【取組】 情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を目指し、情報化推進計画を推進します。</p> <p>【成果目標】 情報化推進計画のアクションプランの適切な進捗管理を行い、情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を図ります。</p>	<p><b>主</b></p> <p>⑬</p> <p>【取組実績】 「草津市行政経営改革プラン」のアクションプランに基づき、プロジェクトチーム方式の活用や職員の意識改革と働き方改革、業務見直し工程表(スクラップロードマップ)の活用による既存事業や業務の見直しを進めました。</p> <p>【成果目標実績】 庁内の部局横断的なプロジェクトチームとして、働きがい向上検討チームや業務改善推進チームを新たに設置し、第2期働き方改革ロードマップの策定を行いました。また、新たに19項目の業務見直し工程表(スクラップロードマップ)の策定を行いました。 国の指針や、本市の直近の公共施設の状況や財政状況等を反映し、「草津市公共施設等総合管理計画」の改訂を行いました。</p> <p><b>主</b></p> <p>⑭</p> <p>【取組実績】 庁内の部局横断的なプロジェクトチームである業務改善推進チームを設置し、RPA操作説明会の実施や、チャットアドバイザーとしてビジネスチャットの普及・活用促進を図っただけでなく、デジタル化・ペーパーレス化へ向けた取組を進めるに当たって、ペーパーレス化の実施要領を作成しました。 また、スマート自治体滋賀モデル研究会に参画し、琵琶湖オープンデータ構想に関する研究を進めました。</p> <p>【成果目標実績】 業務改善推進チームのメンバーを中心にRPAシナリオを約40業務まで増やし、作業の自動化による業務の効率化を進めました。 スマート自治体滋賀モデル研究会において、「くらしの手続きガイド」や「ビジネスチャット」を共同調達しました。また、琵琶湖オープンデータ構想に基づき、広域でオープンデータ化を開始しました。</p> <p><b>主</b></p> <p>⑮</p> <p>【取組実績】 情報化アクションプランの進捗管理を実施し、情報化アクションプラン工程表を公表するとともに、電子申請システムに決済機能を整備し行政手続きのオンライン化の取組を進めるなど情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を目指し、情報化推進計画を推進しました。</p> <p>【成果目標実績】 情報化アクションプランの進捗管理を実施し、情報化アクションプラン工程表を公表するとともに、電子申請システムに決済機能を整備し行政手続きのオンライン化の取組を進めるなど情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を図りました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>10</p> <p>・防犯: 令和2年の本市の刑法犯認知件数は716件で、対前年比23.3%減(-218件)と昨年から減少し、自転車盗も減少しており、当該罪種単体では32.2%減(-102件)となっています。しかし、犯罪率については、依然として、県下都市部ワースト1位と厳しい状況にあり、自転車盗、万引き、器物損壊等が多く発生しています。</p> <p>・防災: 今後、琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震、昨今の異常気象による災害など大規模な被害発生が危惧されています。大規模災害では、自助、共助の役割が欠かせないことから、日頃からの備えが重要になります。</p>	<p>10</p> <p>防犯: 草津市は県下における犯罪率が都市部ワースト1となっていることから、全学区で作成した防犯マップによるソフトの取組と防犯カメラ補助等によるハードの取組が一体となった対策により、地域の防犯体制の強化を支援します。また、犯罪は個人の防犯対策によって未然に防止することができることから、啓発を重点的にいき、とりわけ発生件数の多い自転車盗を重点的に取り組みます。</p> <p>①事業者、市民を巻き込み、ワーストランキング公表を中心とした意識啓発を図ります。</p> <p>②自転車盗多発場所を中心に、駐輪場巡回啓発業務を実施し、犯罪抑止と防犯意識の向上を図ります。</p> <p>11</p> <p>防災: 自助、共助、公助が一体となった防災体制を強化するため、各種防災対策を実施し、および支援します。</p>	<p>16</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーストランキングの周知や街頭啓発活動、ポスターの掲示、また駐輪場巡回啓発業務等を通じて、自転車盗削減を図ります。</li> <li>・高齢者を中心に振り込め詐欺防止のための防犯出前講座や街頭啓発活動、また、県や警察等と情報共有し、市民に対する振り込め詐欺多発の注意喚起等を行います。</li> <li>・地域での防犯マップ作成を支援し、地域で取り組む防犯意識の向上を図ります。</li> <li>・ソフト(防犯マップ作成支援)とハード(街頭防犯カメラ補助)が一体となった対策により、地域が行う防犯体制の強化を推進します。</li> <li>・市防犯灯整備を行い、犯罪が起こりにくい環境を構築し、被害の未然防止を図ります。</li> <li>・(仮称)市内一円防犯カメラ設置事業を進めるため、警察署等と連携し、効果的な設置個所の選定に向け準備を進めます。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <p>犯罪率のさらなる低減 50件/1万人(令和2年度:53.1件/1万人)</p> <p>17</p> <p>自助</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自助の防災訓練として平成26年度から実施しているシェイクアウト訓練を引き続き行います。</li> <li>・市の登録制災害情報メールの登録者数を増加させ、住民自らの避難行動に繋がります。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <p>シェイクアウト参加登録者 15,000人(令和2年度:14,308人)</p> <p>登録制災害情報メールの登録者数 7,300人(令和2年度:7,023人)</p> <p>18</p> <p>共助</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員との協力や出前講座による災害時要援護者登録制度を推進します。</li> <li>・町内会との情報提供の協定締結を図ると共に、自主防災組織や学区への助成等による自主的な防災訓練を促進します。</li> <li>・地域による共助防災体制の確立を目指し、地区防災計画策定を支援します。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者登録者数 4,000人(令和2年度:3,919人)</li> <li>・協定締結町内会数 199町内会(令和2年度:197町内会)</li> <li>・地区防災計画の作成支援を行う学区数 2学区(令和2年度:0学区 新型コロナウイルス感染症の影響で延期)</li> </ul> <p>19</p> <p>公助</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織に対する備品購入補助、消防ホース枠の補助についての周知を進め、支援の充実を図ります。</li> <li>・防災対策のためアルファ米・液体ミルク・粉ミルクを備蓄します。</li> <li>・避難所におけるし尿処理対策のため、マンホールトイレの整備工事を順次進めます。</li> <li>・大規模災害時の避難者の情報収集等を円滑にできる環境を整備するため、民間事業者と連携し地域BWAの取組を進めます。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織備品購入補助金(ホース補助) 3,500千円</li> <li>・アルファ米 9,000食 ・液体ミルク 1,640缶 ・粉ミルク54缶</li> <li>・マンホールトイレ整備 2箇所 ・マンホールトイレ実施設計 4箇所</li> <li>・地域BWA送信局 4箇所</li> <li>※民間事業者(ZTV)にて整備、令和2年度繰越分と令和3年度計画分</li> </ul>	<p>16</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車盗については、商業施設、学生マンションなど、民間施設の自転車盗難多発箇所ランキングを作成・公表するとともに、ランキング上位事業者を対象に、実際に自転車盗が多発する駐輪場にて巡回啓発を実施し、市民の防犯意識向上と、官・民一体となった自転車盗対策に取り組みました。</li> <li>・街頭防犯カメラの設置補助(12学区14台)を行いました。</li> <li>・駅前などの人が多く集まる場所を中心に、継続した街頭啓発活動を実施し、特殊詐欺や万引き防止等の犯罪抑止および防犯意識向上を図り、また、市防犯灯の整備(12灯)、防犯灯設置補助(17灯)などを通じて、犯罪が起こりにくい環境を総合的に構築し、被害の未然防止を図りました。</li> <li>・子ども見守り防犯カメラ((仮称)市内一円防犯カメラ)設置事業を進めるため、警察署等と連携して設置個所を選定しました。</li> </ul> <p>【成果目標実績】</p> <p>令和3年犯罪率 47.8件/1万人(ワースト3位)</p> <p>犯罪率前年比 9.4%の低減</p> <p>犯罪率の低減の目標を達成し、3年連続で、犯罪率ワースト1位から脱却することができました。</p> <p>17</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度のシェイクアウト訓練においては、約1万7千人の参加登録があり、学区や町内会、学校、事業所等で実施していただきました。</li> <li>・市の登録制災害情報メールの登録者数を増加させ、住民自らの避難行動に繋がりました。</li> </ul> <p>【成果目標実績】</p> <p>シェイクアウト2021 参加登録者17,190人</p> <p>登録制災害情報メールの登録者数 7,209人</p> <p>18</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員の協力や出前講座において、災害時要援護者制度の登録の推進、町内会との協定の締結、取り組み例の情報提供を行いました。また、自主防災組織や学区への補助金等による自主的な防災訓練の促進を行いました。</li> <li>・地区防災計画策定を支援し、共助による防災体制の強化を図りました。</li> </ul> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者登録者数 3,998人(令和3年9月16日現在)</li> <li>・協定締結町内会数 198町内会</li> <li>・地区防災計画の作成支援を行った学区数 2学区(常盤・南笠東)</li> </ul> <p>19</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織に対する備品購入補助、消防ホース枠の補助についての周知を進め、支援の充実を図りました。</li> <li>・防災対策のため、アルファ米、液体ミルク、粉ミルクを備蓄しました。</li> <li>・避難所におけるし尿処理対策のため、マンホールトイレの整備工事を順次進めました。</li> <li>・大規模災害時の避難者の情報収集等を円滑にできる環境を整備するため、民間事業者と連携し地域BWAの取組を進めました。</li> </ul> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織備品購入補助金(ホース補助) 3,629千円</li> <li>・アルファ米 9,000食 ・液体ミルク 1,640缶 ・粉ミルク54缶</li> <li>・マンホールトイレ整備 2箇所(老上中・新堂中) ・マンホールトイレ実施設計 4箇所</li> <li>・地域BWA(送信局5箇所整備)で対応</li> <li>※民間事業者(ZTV)にて整備</li> </ul>